

平成 13年 9月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 11月 21日

上 場 会 社 名 浜松ホトニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6965

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

静岡県

氏 名 鈴木 志明

TEL (053) 452 - 2141

決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 12月 20日

1. 13年 9月期の業績 (平成 12年 10月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月期	52,722	16.9	6,800	31.2	6,914	24.7
12年 9月期	45,115	22.3	5,181	149.6	5,545	164.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 9月期	2,396	63.8	35.81	32.77	5.5	7.3	13.1
12年 9月期	1,463	69.8	45.08	43.66	3.7	7.3	12.3

(注) 期中平均株式数 13年 9月期 66,925,290 株 12年 9月期 32,462,928 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
13年 9月期	12.00	7.00	5.00	570	23.8	1.3
12年 9月期	16.50	7.00	9.50	542	37.1	1.3

(注) 13年 9月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

平成13年5月21日をもちまして、1株につき2株の割合にて株式分割をしております。

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	
13年 9月期	106,125	45,242	42.6	670.83
12年 9月期	83,548	41,535	49.7	1,255.47

(注) 期末発行済株式数 13年 9月期 67,443,096 株 12年 9月期 33,083,356株

2. 14年 9月期の業績予想 (平成 13年 10月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				中 間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	25,000	2,000	1,000	5.00	-
通 期	54,000	5,350	2,850	-	5.00
					円 銭
					10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円26銭

1.貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
【資 産 の 部】		%		%		%
流 動 資 産	52,428	49.4	40,071	48.0	12,356	30.8
現金及び預金	22,713		10,578		12,134	
受取手形	3,472		4,055		583	
売掛金	14,546		14,792		245	
商製品	28		22		6	
製 品	1,918		1,441		477	
原 材 料	2,547		2,039		507	
仕 掛 品	5,461		5,077		383	
貯 蔵 品	411		420		9	
前払費用	52		56		3	
未収入金	658		802		144	
繰延税金資産	456		766		310	
その他の	232		116		115	
貸倒引当金	71		99		28	
固 定 資 産	53,696	50.6	43,476	52.0	10,220	23.5
有形固定資産	40,712	38.4	32,542	38.9	8,170	25.1
建 物	16,080		12,096		3,984	
構 築 物	415		348		66	
機 械 及 び 装 置	6,627		5,081		1,546	
車 両 運 搬 具	45		34		10	
工具、器具及び備品	3,100		2,814		286	
土 地	11,210		10,550		660	
建設仮勘定	3,232		1,616		1,616	
無形固定資産	302	0.3	255	0.3	47	18.5
特許権等	35		22		13	
借 地 権	29		29		0	
ソフトウェア	218		184		33	
その他の	18		18		0	
投資その他の資産	12,681	11.9	10,678	12.8	2,002	18.8
投資有価証券	1,880		2,763		883	
関係会社株式	5,160		4,187		972	
出 資 金	12		12		0	
関係会社出資金	1,049		1,064		15	
長期貸付金	11		11		-	
繰延税金資産	3,421		1,556		1,864	
その他の	1,160		1,081		79	
貸倒引当金	15		0		14	
資 産 合 計	106,125	100.0	83,548	100.0	22,577	27.0

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
【負債の部】		%		%		%
流動負債	19,879	18.7	20,850	25.0	970	4.7
支払手形	6,350		5,898		452	
買掛金	1,532		2,065		533	
短期借入金	2,900		3,400		500	
一年以内返済予定 長期借入金	430		344		86	
未払金	1,494		1,219		275	
未払法人税等	710		2,721		2,011	
未払費用	349		348		0	
前受金	306		286		20	
預り金	168		154		14	
賞与引当金	1,827		2,177		350	
設備購入支払手形	3,107		1,800		1,306	
社内預金	696		421		274	
その他	5		13		7	
固定負債	41,003	38.7	21,162	25.3	19,840	93.8
転換社債	20,063		2,001		18,062	
長期借入金	12,348		12,188		160	
退職給付引当金	8,153				8,153	
退職給与引当金			6,973		6,973	
役員退職慰労引当金	438		-		438	
負債合計	60,882	57.4	42,012	50.3	18,869	44.9
【資本の部】						
資本金	15,604	14.7	14,634	17.5	969	6.6
資本準備金	15,320	14.4	14,351	17.2	968	6.7
利益準備金	655	0.6	591	0.7	63	10.7
その他の剰余金	13,687	12.9	11,956	14.3	1,730	14.5
1.任意積立金	10,563		9,570		992	
(1)特別償却準備金	263		270		7	
(2)別途積立金	10,300		9,300		1,000	
2.当期末処分利益	3,124		2,386		737	
その他有価証券評価差額金	24		-		24	
資本合計	45,242	42.6	41,535	49.7	3,707	8.9
負債・資本合計	106,125	100.0	83,548	100.0	22,577	27.0

(注) 注記は別記しております。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 (12.10.1~13.9.30)		前 期 (11.10.1~12.9.30)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	52,722	100.0	45,115	100.0	7,607	16.9
売 上 原 価	28,866	54.8	24,832	55.0	4,033	16.2
売 上 総 利 益	23,856	45.2	20,283	45.0	3,573	17.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,056	32.3	15,101	33.5	1,954	12.9
営 業 利 益	6,800	12.9	5,181	11.5	1,618	31.2
営 業 外 収 益	1,088	2.1	874	1.9	213	24.4
1. 受 取 利 息	148		77		70	
2. 受 取 配 当 金	188		319		131	
3. 投 資 不 動 産 等 賃 貸 収 入	249		300		51	
4. 為 替 差 益	167		15		152	
5. そ の 他 の 営 業 外 収 益	335		161		173	
営 業 外 費 用	974	1.9	510	1.1	463	90.6
1. 支 払 利 息	303				303	
2. 支 払 利 息 及 び 割 引 料			298		298	
3. 社 債 利 息	57		38		19	
4. 社 債 発 行 費	457				457	
5. 投 資 不 動 産 等 に 係 る 諸 費 用	116		137		20	
6. そ の 他 の 営 業 外 費 用	38		36		2	
経 常 利 益	6,914	13.1	5,545	12.3	1,369	24.7
特 別 利 益	20	0.0	20	0.1	0	0.8
1. 固 定 資 産 売 却 益	3		1		2	
2. 補 助 金 収 入	4		19		15	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	12				12	
特 別 損 失	3,641	6.9	3,181	7.1	460	14.5
1. 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	204		77		127	
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	4		19		14	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,068		166		1,902	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	41		-		41	
5. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	365		-		365	
6. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	956		-		956	
7. 退 職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	-		2,918		2,918	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,293	6.2	2,384	5.3	908	38.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,434		3,201		767	
法 人 税 等 調 整 額	1,537		2,280		742	
当 期 純 利 益	2,396	4.5	1,463	3.2	933	63.8
前 期 繰 越 利 益	984		942		41	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		42		42	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-		188		188	
中 間 配 当 額	233		228		5	
利 益 準 備 金 積 立 額	23		22		0	
当 期 未 処 分 利 益	3,124		2,386		737	30.9

3.利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別 当期 平成13年9月期	前期 平成12年9月期	増減額
当期末処分利益	3,124	2,386	737
任意積立金取崩高			
特別償却準備金取崩高	70	45	24
合計	3,194	2,431	762
これを次のとおり処分いたします。			
1.利益準備金	40	40	
2.配当金	337 (1株につき5円)	314 (1株につき9円50銭)	22
3.役員賞与金 (うち監査役賞与金)	55 (6)	55 (6)	()
4.任意積立金			
(1)特別償却準備金	22	37	15
(2)別途積立金	1,800	1,000	800
合計	2,255	1,447	807
次期繰越利益	939	984	45

(注) 1. 前期の配当金は、1株につき9円50銭といたしましたが、平成13年5月21日付で1株を2株に分割したため、当期の配当金は1株につき5円としております。

2. 中間配当の実施状況は次のとおりであります。

	(当期)	(前期)
中間配当金	233百万円	228百万円
(分割前株式1株につき)	7円00銭	7円00銭

3. 特別償却準備金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金につきましては、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、当期発生額72百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額1,097百万円については、当期から3年間で均等額を繰入計上することとし、当期の負担額365百万円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は72百万円、税引前当期純利益は438百万円それぞれ減少しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法に基づく原価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産および投資その他の資産(投資不動産等)の減価償却方法は定率法、ソフトウェア以外の無形固定資産および投資その他の資産(長期前払費用)の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異956百万円につきましては、当期に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては、振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係注記)

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する資産・負債のうち主なものは次のとおりであります。		
売 掛 金	5,057百万円	5,368百万円
2. 流動資産のその他には、自己株式82千円を含めて記載しております。		
3. 有形固定資産の減価償却累計額	42,704百万円	39,022百万円
4. 有形固定資産		

(1) 担保に供している資産

工場財団	7,362百万円	7,570百万円
土地・建物	237	245

上記にかかる債務

一年以内返済予定長期借入金	320百万円	204百万円
	(313)	(190)
長期借入金	2,769	2,589
	(2,669)	(2,482)

なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。

(2) 有形固定資産の取得価額より直接減額されている圧縮記帳額

建 物	46百万円	46百万円
機 械 及 び 装 置	221	221
工 具、器 具 及 び 備 品	124	121

なお、当期において補助金の受け入れにより行った圧縮記帳額は、工具、器具及び備品4百万円であります。

5. 保証債務	939百万円	968百万円
---------	--------	--------

6. 発行済株式総数の増加

転換社債の株式転換による増加	1,012,090株	1,352,440株
株式分割による増加	33,347,650	

(平成13年5月21日付で、平成13年3月31日現在の株主に対し、1株につき2株の割合にて株式分割をしております)

7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	322百万円	333百万円
---------	--------	--------

(追加情報)

1. 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は454百万円多く計上されておりますが、税引前当期純利益は502百万円少なく計上されております。
2. 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の会計処理方法、貸倒引当金の計上基準について変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は34百万円多く計上されております。
3. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係注記)

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社との取引のうち、主なものは次のとおりであります。		
売 上 高	16,192百万円	12,761百万円
受 取 配 当 金	172	287
2. 有形固定資産の減価償却実施額	4,546百万円	3,623百万円
3. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	6,927百万円	6,058百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
(工具、器具及び備品)

取得価額相当額	318百万円	457百万円
減価償却累計額相当額	223	298
期末残高相当額	95	158

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	48百万円	73百万円
1 年 超	46	85
合 計	95	158

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

- (3) 支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	75百万円	92百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	75	92

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	1,897百万円	1,539百万円
有価証券評価差額	1,199	
減価償却費限度超過額	358	229
賞与引当金限度超過額	284	466
役員退職慰労引当金限度超過額	180	
未払事業税否認額	80	254
その他	13	14
繰延税金資産合計	4,015	2,505
繰延税金負債		
特別償却準備金	137	181
繰延税金負債合計	137	181
繰延税金資産の純額	3,877	2,323

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

法定実効税率	41.12%	41.12%
(調 整)		
交際費等永久に損金算入 されない項目	2.10%	2.03%
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	0.21	0.48
税 額 控 除	5.79	3.79
非上場有価証券一時差異認識	11.22	
そ の 他	1.22	0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.22	38.62

(退職給付会計関係)

(1) 採用している退職給付制度

適格退職年金制度および退職一時金制度

(2) 退職給付債務等の内容

退職給付債務およびその内訳

退 職 給 付 債 務	11,477百万円
年 金 資 産	2,997
未認識数理計算上の差異	326
退職給付引当金	8,153

退職給付費用の内訳

勤務費用	660百万円
利息費用	324
期待運用収益	29
会計基準変更時差異の費用処理額	956
<u>退職給付費用</u>	<u>1,912</u>

退職給付債務等の計算基礎

割引率	3.0%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

(定額法により、翌期から費用処理することとしている)

4. 売上高の概況

(1) 製品別の内訳

(単位：百万円)

期別 主な製品名	当 期 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)		前 期 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
		%		%		%
光電子増倍管	(6,804) 10,400	(12.9) 19.7	(5,373) 8,478	(11.9) 18.8	(1,430) 1,921	(26.6) 22.7
イメージ機器 および光源	(3,359) 8,367	(6.4) 15.9	(2,889) 8,131	(6.4) 18.0	(470) 236	(16.3) 2.9
光半導体素子	(8,513) 22,930	(16.1) 43.5	(6,417) 18,472	(14.2) 41.0	(2,095) 4,458	(32.7) 24.1
画像処理・計測装置	(3,042) 10,129	(5.8) 19.2	(2,450) 9,257	(5.4) 20.5	(592) 871	(24.2) 9.4
そ の 他	(48) 894	(0.1) 1.7	(72) 775	(0.2) 1.7	(24) 118	(33.3) 15.3
合 計	(21,767) 52,722	(41.3) 100.0	(17,202) 45,115	(38.1) 100.0	(4,565) 7,607	(26.5) 16.9

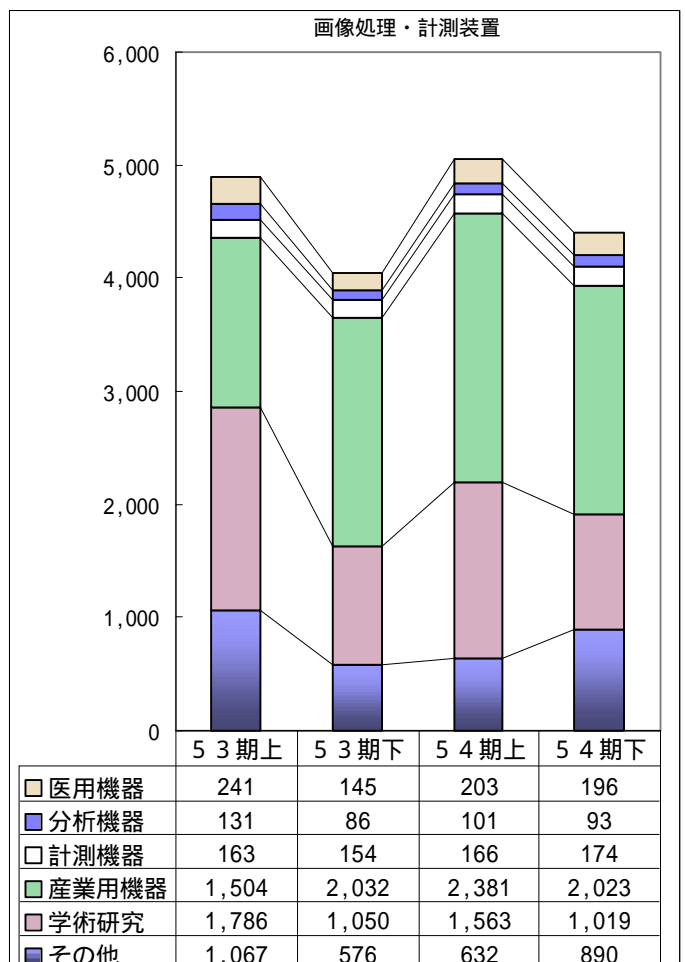
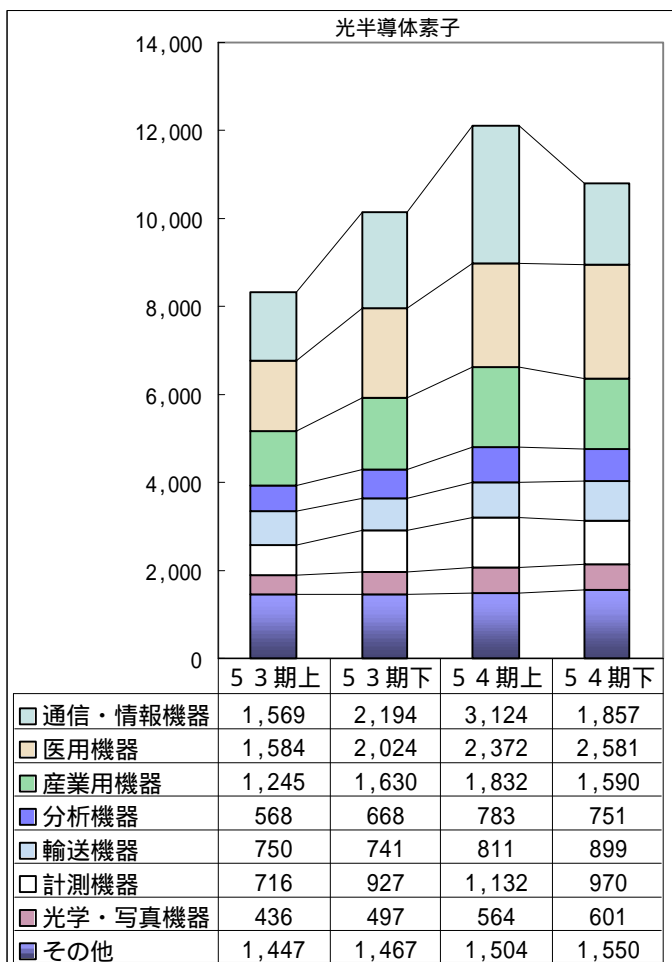
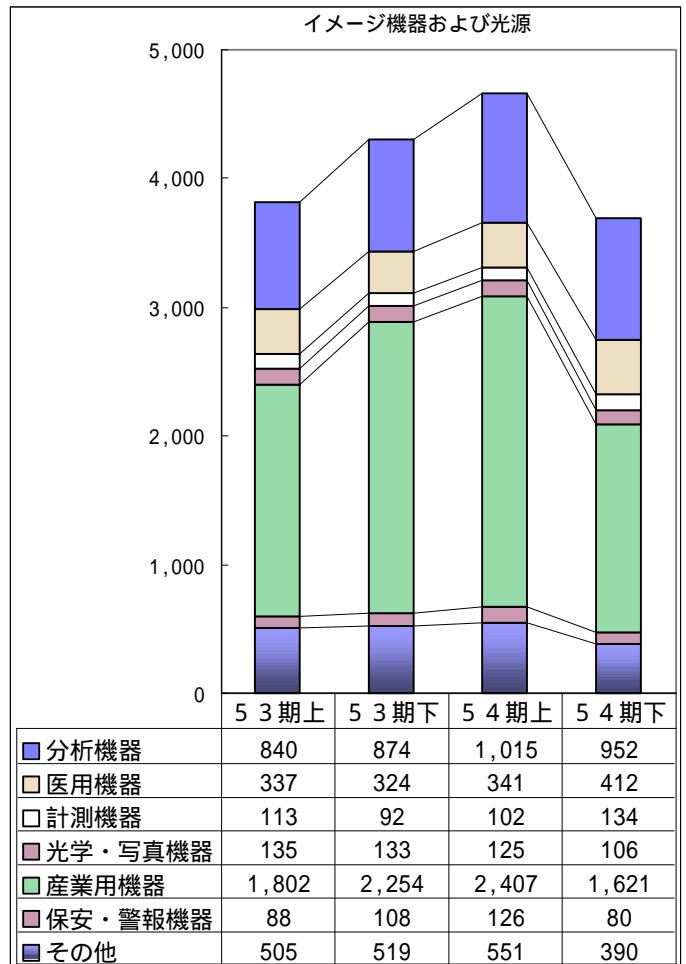
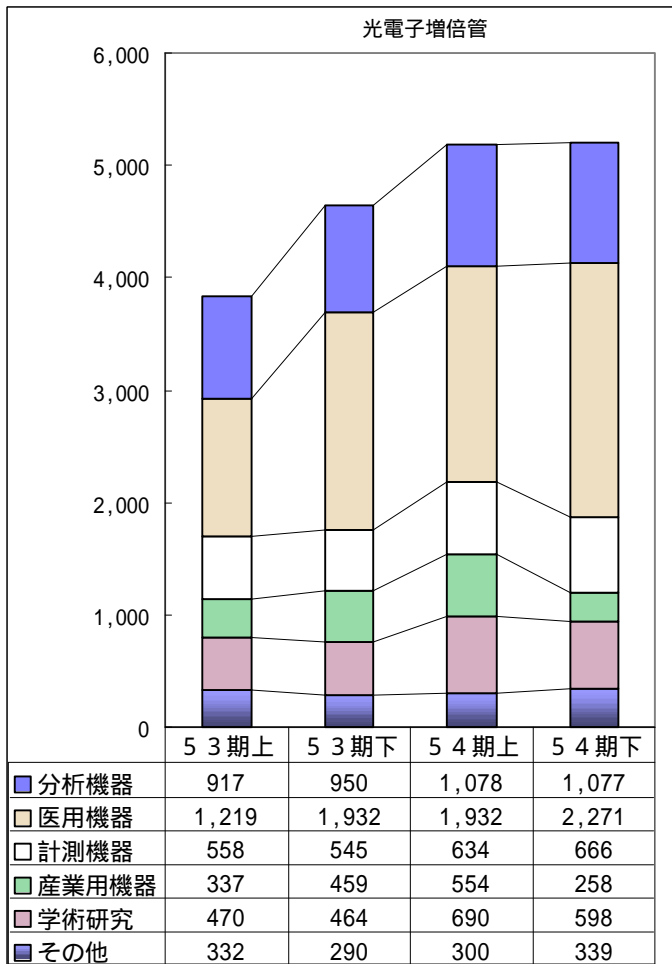
(注) ()内数字は内数であり、輸出販売額であります。

(2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

期別 地域別	当 期 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)		前 期 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
国 内	30,954	58.7%	27,913	61.9%	3,041	10.9%
米 国	10,970	20.8	8,304	18.4	2,665	32.1
欧 州	6,247	11.8	5,103	11.3	1,143	22.4
ア ジ ア	4,359	8.3	3,660	8.1	699	19.1
そ の 他	190	0.4	133	0.3	56	42.6
合 計	52,722	100.0	45,115	100.0	7,607	16.9

(3) 業界別の内訳



(別 紙)

役員の変動 (平成13年12月20日予定)

1. 代表者の変動 該当事項はありません。

2. その他の役員の変動
 - (1) 新任取締役候補 渡 邊 浩 之 [現 トヨタ自動車株式会社 専務取締役]

 - (2) 退任予定取締役 松 井 昌 憲 [常勤監査役に就任予定]
加 藤 伸 一 [現 株式会社豊田中央研究所代表取締役]

 - (3) 新任監査役候補
 (常 勤) 松 井 昌 憲 [現 取 締 役]

 - (4) 退任予定監査役 横 沢 文 男

以 上